

2019年12月10日

各 位

会 社 名 株式会社ALiNKインターネット
代表者名 代表取締役CEO 池田 洋人
(コード番号：7077 東証マザーズ)
問合せ先 取締役CFO兼 池田 直紀
コーポレート部長
(TEL. 03-5946-8779)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年2月期（2019年3月1日～2020年2月29日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2020年2月期 (予想)			2020年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年2月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		694	100.0	0.0	377	100.0	694	100.0
営 業 利 益		317	45.7	△9.3	190	50.6	349	50.4
経 常 利 益		292	42.2	△15.0	184	48.9	344	49.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益		183	26.5	△20.9	121	32.1	232	33.5
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 金 額		92 円 49 銭			61 円 99 銭		120 円 00 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年2月期(実績)及び2020年2月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年2月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募予定株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2019年8月21日付で、普通株式1株につき60株の株式分割を行っております。上記では、2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。

【2020年2月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社は、一般財団法人日本気象協会（以下、「日本気象協会」）との共同事業である、気象メディア「tenki.jp」の運用に伴うインターネット広告分野に軸足を置き、「未来の予定を晴れにする」という経営理念を実現してまいります。

当社の現在の主たる事業は tenki.jp 事業であります。これまでアドネットワーク（※）広告市場の立ち上がり時期から今日に至るまで、一貫して市場の健全な成長と当社サービスである「tenki.jp」の競争力強化に積極的に投資を行い、市場からの認知並びに評価の獲得に努めてまいりました。今後においても継続して tenki.jp に経営資源を投下し、事業拡大を図ってまいります。

アドネットワークは、日進月歩の高度な技術であります。当社には本分野の最先端の知見を有する者が所属しております。当社では、tenki.jp 事業で培った最先端のアドネットワーク運用ノウハウを蓄積しております。今後の方針としても引き続き、当社では自社の強みが活き、かつ今後の拡大が見込まれるアドネットワーク広告関連市場に経営資源を投入していく所存です。具体的には、①最新のアドネットワーク運用による広告事業で引き続き安定的な収益を伸ばす、②優秀な人材の採用、の2点に注力することで競争優位性を保ち、持続的な成長を目指します。

今後も気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、天気予報専門メディアである「tenki.jp」は成長を続けると考えております。今期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、広報活動の強化による認知度向上を通じて引き続き業容の拡大に努めると同時に、専門性の高い人材の採用を行うことにより、「tenki.jp」を天気予報専門メディアから社会インフラとすべく体制強化を図ってまいります。

2020年2月期の業績予想は、売上高 694 百万円（前期比 0.0%増）、営業利益 317 百万円（前期比 9.3%減）、経常利益 292 百万円（前期比 15.0%減）、当期純利益 183 百万円（前期比 20.9%減）となる見通しです。

なお、当期業績予想数値は2019年3月から2019年8月までは実績値、2019年9月から2020年2月までは予想値を使用して算出しております。

※アドネットワーク：複数の広告媒体（Web サイトやソーシャルメディア等）を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの媒体に広告をまとめて配信する仕組みのこと

(2) 売上高

2020年2月期の売上高は、694 百万円（前期比 0.0%増）を見込んでおります。なお、当社は売上高の9割以上を tenki.jp 事業が占めているため、以下は主に tenki.jp 事業について記載しております。

tenki.jp 事業の売上高は、686 百万円（前期比 0.4%減）を見込んでおります。tenki.jp 事業は、日本気象協会と共同で運営する気象メディア「tenki.jp」の運営であり、売上高は広告収入によるものであります。また、広告収入には、アドネットワークを駆使した運用型広告と、枠売りやタイアップ広告等の純広告による収入がありますが、現在、運用型広告が90%以上を占めております。そのため、tenki.jp 事業の売上高の基本的な算出方法については、「PV単価」×「PV数」としてしております。「PV単価」及び「PV数」の具体的な算出方法は以下の通りです。

「PV単価」は2019年2月期のデバイス別（PCサイト、スマートフォンアプリ、スマートフォンサイト別）かつ月別のPV単価実績を用いて、近似曲線の回帰式をもとに各デバイス別の予想単価を算出しております。2020年2月期の月別の予想単価を算出した後、12ヶ月分の単価を平均化し、保守的に0.9掛けをして算出した数値を年間の想定PV単価としております。12ヶ月分の単価の平均値を採用する理由は、過去の単価実績が月によって近似曲線から上下しているためであります。

「PV数」は「3年平均気象ファクター×前年度基準PV（PCサイトのみ過去2年間の平均基準PV）×媒体成長率」で月別に算出しております。

各要素	説明
気象ファクター	関東近郊への台風接近数でPVは大幅に上昇するため、その影響を考慮する際に使用する要素
基準PV	台風接近の影響を受けていないと仮定できる状態のPV数 （「tenki.jp」の実力に基づいたPVと想定）
媒体成長率	過年度における基準PVの成長率 （「tenki.jp」自体の成長力を図るために算出）

「3年平均気象ファクター」は、過年度における繁忙期（台風シーズン：7～10月）と通常期（11月～6月）におけるデバイス別の実績PVの差を用いて、各年度の気象ファクターを算出した後、過去3年間の平均値を求めております。なお、通常期は、台風接近の影響を受けていないため、気象ファクターは1.00としております。

「前年度基準PV」は、デバイス別かつ月別の前年度実績PV（PCのみ過去2年平均の実績PV）を該当年度の気象ファクターで除して算出しております。

「媒体成長率」は、2017年2月期～2019年2月期のデバイス別かつ月別の基準PVの実績をもとに、月別の3年間の平均成長率を算出しております。

2020年2月期第2四半期累計期間において、2019年3月にApple社がITP（Intelligent Tracking Prevention：サイトトラッキングの抑止機能）2.1を導入し、複数のWebサイトをまたがってユーザーを追いかける広告（リターゲティング広告など）に対して、Cookieの有効期限を極端に短くすることで広告の追跡を阻止するという機能が強化されました。その結果、リターゲティング広告などの配信が制限されることにより、2019年5月からスマートフォンサイトのPV単価が予算比80%程度で推移しました。一方、ユーザーの気象への関心の高まりや、認知度向上のための電車内広告等のプロモーション施策等によって「PV数」は順調に伸長し、売上高は377百万円（前年同期比13.4%増）となりました。2020年2月期第3四半期及び第4四半期の「PV単価」及び「PV数」は、2020年2月期第2四半期累計期間のデバイス別の実績を踏まえて、PV数は足元の状況を踏まえて引き続き伸長させたものとし、スマートフォンサイトのPV単価は徐々に元の水準に戻ると予想されるものの保守的に足元の状況を維持すると見込み、2019年10月に修正を行っております。

2020年2月期第2四半期累計期間の実績値に、以上のとおり修正を行った2020年2月期第3四半期及び第4四半期を加算することにより、tenki.jpの売上高を算出した結果、前期比0.4%減となることを想定しております。「PV数」の要素のうち、気象ファクターは台風が例年と比較して多数接近した前年度に比べると低下するものの、媒体成長率はユーザーの気象への関心の高まり等によって上昇することを見込んでいるため、「PV数」全体としては伸長することを想定しております。一方「PV単価」はスマートフォンサイトのPV単価を中心に、保守的に見積もっております。以上より、tenki.jpの売上高は、ほぼ前年と同水準になることを想定しております。

なお、tenki.jpの広告収入（売上高）については、共同事業を行う日本気象協会との『「tenki.jp」の運営に関する業務提携契約書』において、アドネットワーク業者や広告主との主要な契約手続きを日本気象協会が担当していることから、一旦日本気象協会に入金され、当社にはレベニューシェアの割合（当社：日本気象協会＝49.5：50.5）に応じて日本気象協会から配分されています。

なお、その他の事業の売上高は8百万円（前期比61.4%増）を見込んでいますが、これは過年度の実績をもとに売上高を算出しております。

(3) 売上総利益

売上総利益は、売上高は前期比同程度を見込んでいるものの、人件費及び外注費が増加する影響で、593 百万円（前期比 5.0%減）を見込んでおります。

売上原価は、原則、過去実績をもとに今期以降の費用を算出しておりますが、主な項目である開発系部門の人件費については人員計画をもとに費用計上しております。

また、第 2 四半期累計期間の売上原価は 46 百万円、売上総利益は 330 百万円となりました。

(4) 営業利益

営業利益は、売上高は前期比同程度を見込んでいるものの、上場に向けた体制整備による人件費増加の影響で、317 百万円（前期比 9.3%減）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、原則、過去実績をもとに今期以降の費用を算出しております。販売費及び一般管理費にあたる人件費は、役員・従業員の具体的な人員計画に基づいて算定しており、販売費は科目ごとに人員数、売上高等に比例した見込みを行っております。また、広告宣伝費の 2020 年 2 月期予算は、今後の広告宣伝の計画に基づき、月別に使用する費用額を想定しております。

また、第 2 四半期累計期間の販売費及び一般管理費は 139 百万円となり、営業利益は 190 百万円となりました。

(5) 経常利益

経常利益は、売上高は前期比同程度を見込んでいるものの、上場関連費用計上の影響で、292 百万円（前期比 15.0%減）を見込んでおります。

当社の営業外損益は、主なものとして上場関連費用及び投資用不動産にかかるものを見込んでおります。

また、第 2 四半期累計期間の経常利益は 184 百万円となりました。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等は課税所得を見込んでいないため、法人住民税の見積額のみを計上しております。2020 年 2 月期の当期純利益は 183 百万円（前期比 20.9%減）を予想しております。

また、第 2 四半期累計期間の四半期純利益は 121 百万円となりました。

なお、法人税等には税効果会計の影響を加味していないため、繰延税金資産が計上された場合は、予想数値と異なる場合があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月10日

上場会社名 株式会社ALiNKインターネット 上場取引所 東
 コード番号 7077 URL <https://www.alink.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 洋人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート部長 (氏名) 池田 直紀 (TEL) 03(5946)8779
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績 (2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	377	—	190	—	184	—	121	—
2019年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	61.99	—
2019年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年2月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年2月期第2四半期の数値及び2020年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2019年8月21日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	1,060	947	89.3
2019年2月期	969	826	85.3

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 947百万円 2019年2月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	694	0.0	317	△9.3	292	△15.0	183	△20.9	92.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	1,952,400株	2019年2月期	1,952,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	一株	2019年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	1,952,400株	2019年2月期2Q	一株

(注) 2019年8月21日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が一層懸念される状況で推移いたしました。

当社をとりまく経営環境につきましては、2018年のインターネット広告費は1兆7,589億円で対前年比116.5%となり、そのうち運用型広告費は1兆1,518億円億円で対前年比122.5%となっており、市場規模及び成長率ともに当社事業にとって好環境となっております（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」）。

このような環境の下、当社は、“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、一般財団法人日本気象協会との共同事業である天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営してまいりました。

収益面に関しては、ユーザー数の順調な積み上がりに加え、気象リスクへの関心の高まりに伴い売上高は順調に伸長いたしました。一方、費用面に関しては、売上の進捗に伴いクラウド型のサーバー費用及び開発強化のための人件費増加などにより売上原価が増加いたしました。

この結果として、当第2四半期累計期間の業績は、売上高377,134千円、営業利益190,852千円、経常利益184,417千円、四半期純利益121,025千円となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,060,106千円となり、前事業年度末に比べ91,095千円増加いたしました。これは主に、売上の増加により売掛金が91,216千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は112,963千円となり、前事業年度末に比べ29,929千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が納付により24,711千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は947,142千円となり、前事業年度末に比べ121,025千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が121,025千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は89.3%（前事業年度末は85.3%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は531,676千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,098千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が184,417千円となり、売上債権の増加額が91,216千円であったこと及び法人税等の支払額が85,738千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,135千円となりました。これは、主に投資用不動産の賃貸による収入が1,486千円と投資用不動産の賃貸による支出が350千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生がありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,669	531,676
売掛金	152,815	244,031
前払費用	48,283	33,588
その他	4,080	6,638
流動資産合計	718,849	815,935
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△18,054	△19,349
機械及び装置（純額）	21,945	20,650
有形固定資産合計	21,945	20,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	2,501
長期前払費用	166,872	166,472
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△15,147	△18,643
投資不動産（純額）	56,720	53,225
繰延税金資産	799	-
その他	1,322	1,322
投資その他の資産合計	228,215	223,520
固定資産合計	250,161	244,171
資産合計	969,010	1,060,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,957	7,227
未払金	7,940	7,541
未払費用	14,465	15,026
未払法人税等	85,738	61,026
未払消費税等	23,892	12,784
預り金	7,899	7,789
流動負債合計	142,892	111,397
固定負債		
繰延税金負債	-	1,566
固定負債合計	-	1,566
負債合計	142,892	112,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,045	18,045
資本剰余金		
資本準備金	15,045	15,045
その他資本準備金	38,216	38,216
資本剰余金合計	53,261	53,261
利益剰余金		
特別償却準備金	10,164	8,470
繰越利益剰余金	744,646	867,365
利益剰余金合計	754,810	875,836
株主資本合計	826,117	947,142
純資産合計	826,117	947,142
負債純資産合計	969,010	1,060,106

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	377,134
売上原価	46,318
売上総利益	330,815
販売費及び一般管理費	139,963
営業利益	190,852
営業外収益	
不動産賃貸料	1,486
その他	38
営業外収益合計	1,525
営業外費用	
不動産賃貸費用	3,880
上場関連費用	3,750
その他	329
営業外費用合計	7,959
経常利益	184,417
税引前四半期純利益	184,417
法人税、住民税及び事業税	61,026
法人税等調整額	2,366
法人税等合計	63,392
四半期純利益	121,025

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	184,417
減価償却費	1,294
不動産賃貸料	△1,486
不動産賃貸費用	3,880
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,216
立替金の増減額 (△は増加)	△2,557
前払費用の増減額 (△は増加)	14,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,270
未払金の増減額 (△は減少)	△398
未払費用の増減額 (△は減少)	560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,107
預り金の増減額 (△は減少)	△109
その他	729
小計	102,938
利息及び配当金の受取額	-
利息の支払額	△102
法人税等の還付額	-
法人税等の支払額	△85,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資不動産の賃貸による収入	1,486
投資不動産の賃貸に係る支出	△350
敷金保証金の差入による支出	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	-
短期借入金の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,006
現金及び現金同等物の期首残高	513,669
現金及び現金同等物の四半期残高	531,676

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。